



SOMPO
ホールディングス

Innovation for Wellbeing

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

経済・金融市場見通し

2020年3月



2020年3月12日発行

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済・金融市場見通し： 国内

経済環境

日本経済については、新型肺炎の感染拡大の影響により、個人消費や輸出の落ち込み、サプライチェーンの混乱による企業生産活動の停滞などを通じて、下押しされると考えます。

物価については、1月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比0.8%（12月0.7%）となりました。今後も、前年比で小幅なプラスの伸び率が継続すると考えます。

政府は、感染拡大防止策や医療体制の整備、雇用維持費として、約4300億円の財政措置、政府系金融機関を通じた約1.6兆円の資金繰り支援策を策定しました。感染の拡大により日本経済への下押し圧力が強まる場合には、追加で大規模な経済対策がなされる可能性が高いと考えています。

債券市場

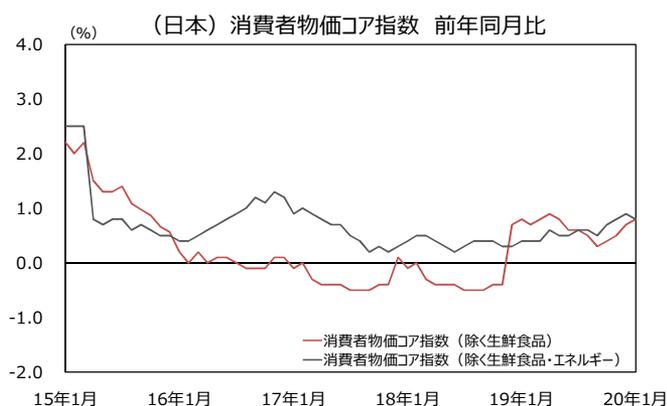
◆ 前月の振返り

2月の国内債券市場の利回りは低下しました。月初は株高の影響もあり、国債利回りは一時的に上昇したものの、その後は新型肺炎の感染が全世界に広がるなか、リスク回避姿勢が強まり、利回りは急速に低下しました。

◆ 見通し

今後についても、利回り上昇は抑えられると予想します。

世界的に物価が上昇しにくい環境では海外金利の上昇は抑えられやすいことに加えて、新型肺炎の今後の状況や実体経済への影響が不透明であることや、日本銀行の緩和姿勢の継続が予想されることから、今後も、国内債券利回りは低水準での推移を予想します。



	19年3月末 実績値	20年2月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	-0.10%	-0.16%	-0.15%	-0.15%	-0.15%	-0.15%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

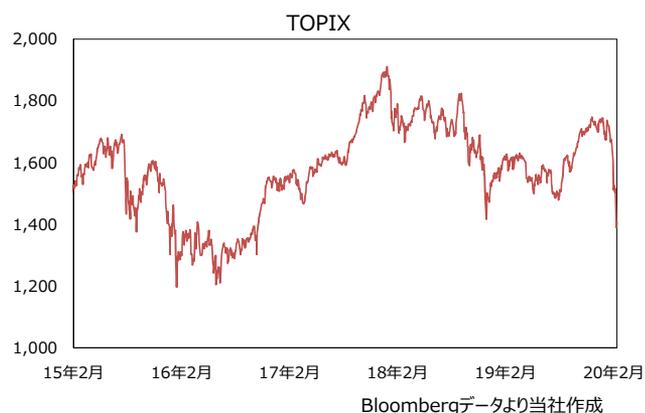
◆ 前月の振返り

2月の国内株式市場は、新型肺炎の世界的な感染拡大が懸念され、大幅に下落しました。

◆ 見通し

国内株式市場は、短期的には上値の重い展開を予想します。新型肺炎の感染拡大ペースの鈍化が確認されるまでは、景気や企業収益の先行きに対する不透明感が解消しないため、株価の回復は限定的なものに留まると予想します。

ただし、新型肺炎の影響により後ろ倒しとなっている需要はいずれ顕在化すると考えられることに加え、新型肺炎の感染拡大が経済に及ぼす影響に対しては各国政府、中央銀行が予防的に政策を強化していくと見られることから、感染拡大ペースがピークアウトした後の株価の反発は、相応に大きなものになると予想します。



	19年3月末 実績値	20年2月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,591.64	1,510.87	1,500	1,550	1,600	1,650

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定期等をお約束するものではありません。

経済環境

米国経済については、新型肺炎の感染拡大の影響を受けて、個人消費の落ち込みや、サプライチェーンの混乱による企業生産活動の停滞など、内需、外需の両面で景気下押し圧力がかかっています。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、1月は前年比1.6%（12月1.5%）となりました。

FRB（米連邦準備理事会）は新型肺炎の感染拡大による経済活動の鈍化に対応するため、緊急の会合を開き、政策金利を0.5%引き下げました。感染拡大の実体経済への影響は不透明であり、状況に応じて更なる金融緩和や財政政策により景気の下支えを行う姿勢が示されています。

債券市場

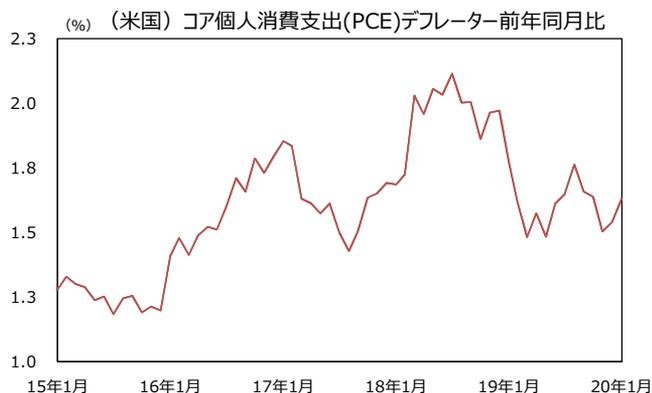
◆ 前月の振り返り

2月の米国10年債の利回りは大幅に低下しました。新型肺炎の感染拡大懸念から商品価格が下落し期待インフレ率が大きく低下したことや、株式市場が大幅に下落する中でFRBの追加利下げ観測が高まったことなどを背景に、金利は急低下しました。

◆ 見通し

今後については、当面は不安定な相場推移を予想します。新型肺炎の状況が落ち着けば金利は上方修正されと考えますが、その上昇幅は限られると予想します。

新型肺炎の実体経済に対する影響について、不透明感が継続すると考えます。また、足もとの物価環境では利上げが想定しにくい一方で、更なる利下げの可能性は残ることから、金利は上昇しにくいと考えます。



	19年3月末 実績値	20年2月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	2.41%	1.15%	0.80%	0.90%	1.00%	1.10%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

◆ 前月の振返り

2月の米国株式市場は、中国本土以外での新型コロナウイルスの急拡大により、同肺炎に対する楽観的な見方が後退し、グローバル景気の減速懸念が台頭したことで、リスクオフの動きが加速、割高感が意識されていた米国株式は大幅に調整しました。

◆ 見通し

足元の株価調整でバリュエーションの割高感は解消されたものの、新型コロナウイルスの感染拡大について不透明感が残る中、感染拡大によるグローバル・サプライチェーンの混乱に起因する企業業績の下方修正が必至と考えられるため、目先は上値が重い展開を予想します。

FRBによる追加の金融緩和が既に市場で織り込まれている中、中国本土以外の新規感染者数に落ち着きが見られるまで、ボラティリティの高い相場が続くと見えています。

為替市場

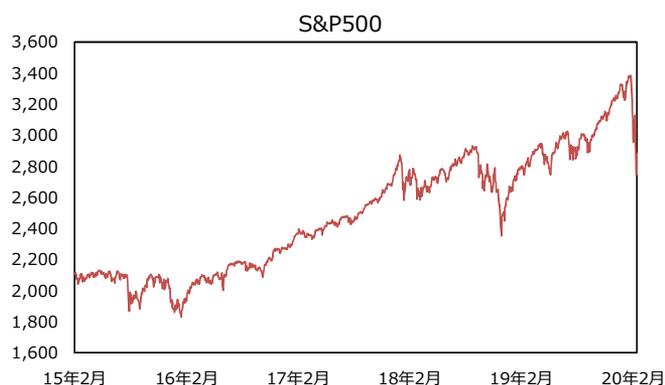
◆ 前月の振返り

2月のドル円相場は、ドル安円高となりました。月中は、新型コロナウイルスによる米国経済への影響は限定的の見方からドル高が進み、一時112円台までドル円は上昇しましたが、月末にかけて中国以外の地域への感染拡大を受け、市場のリスク回避姿勢が高まり、ドル安円高となりました。

◆ 見通し

今後については、新型コロナウイルスが落ち着くにつれて、現在の水準よりは円安ドル高になると予想しますが、円は実質為替レートから見て割安な水準にあることから、その程度は限定的と考えます。

一方で、米国の長期金利低下が急激に進んだことや、世界経済の減速懸念が高まる局面では、ドルも底堅く推移すると予想することから、ドル安円高圧力も限定的と考えます。



Bloombergデータより当社作成

	19年3月末 実績値	20年2月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
米国株式 S&P500	2,834.40	2,954.22	2,750	2,850	2,950	3,050
為替 米ドル/円	110.69	107.87	105.00	106.00	107.00	107.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定期等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

経済環境

欧州経済については英国とEU（欧州連合）間の通商関連の協議動向の不透明感や、新型肺炎の感染拡大により生産、消費活動が抑制されることから、今後の景気回復ペースは鈍いものになると予想します。

物価については、2月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比1.2%（1月1.1%）となりました。

欧州では、新型肺炎の流行拡大によるグローバルな景気下押し圧力がかかるなかで、現状の緩和的な金融政策を継続することに加え、欧州域内の景気の落ち込みが深刻化する場合には、財政政策による景気下支えを行う可能性が高いと考えます。

債券市場

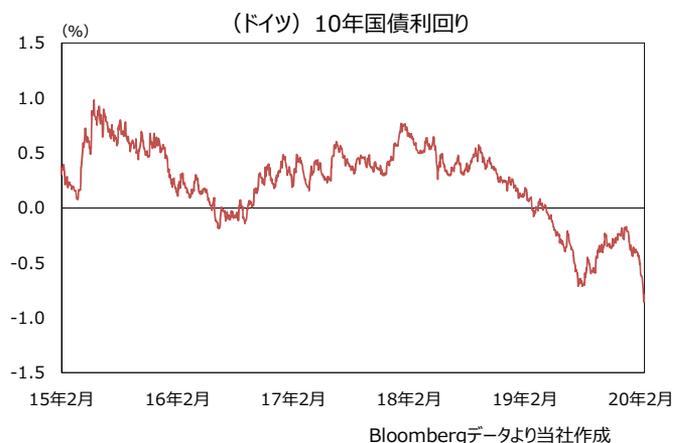
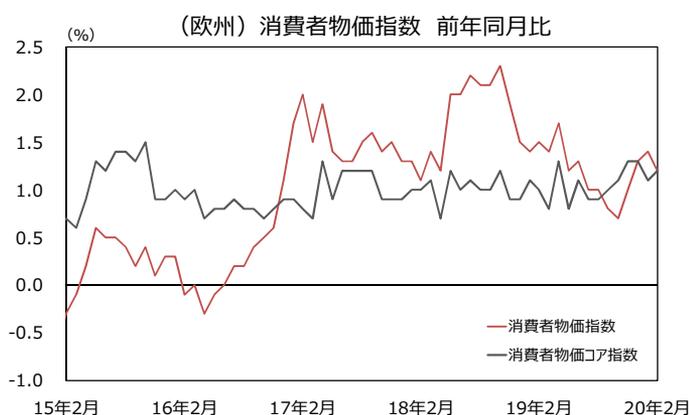
◆ 前月の振返り

2月のドイツ10年債利回りは、新型肺炎の感染拡大懸念を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことや、経済指標が予想以上に悪化したことから、大幅に低下しました。

◆ 見通し

今後については、ドイツ債券市場の利回りは、新型肺炎の状況が落ち着けば上方修正されと考えますが、上昇幅は限られると予想します。

従前からの物価上昇が期待しにくい経済環境に加え、新型肺炎による景気への悪影響も懸念される中では、現在の積極的な金融緩和政策の長期化が予想され、利回りは上昇しにくいと考えます。



	19年3月末 実績値	20年2月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.07%	-0.61%	-0.60%	-0.50%	-0.50%	-0.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

◆ 前月の振返り

2月の欧州株式市場は、中国の大規模資金供給や、中国当局による新型コロナウイルスの感染拡大への取り組みを受けて楽観ムードが漂いましたが、中国本土以外での世界的な感染拡大による景気減速懸念が台頭したことで、下落しました。

◆ 見通し

欧州株式については、米国株式同様、足元で大幅に調整したものの、当面は新型コロナウイルスに端を発したグローバル・サプライチェーンの混乱の影響を織り込む局面にあると考えられ、株価は調整含みで推移すると考えます。

世界的な金融緩和の動きや、財政出動が出てくると見えますが、中国本土以外における新規感染者数の動向に落ち着きが見られるまでは、当面、ボラティリティの高い展開が続くと見えます。

為替市場

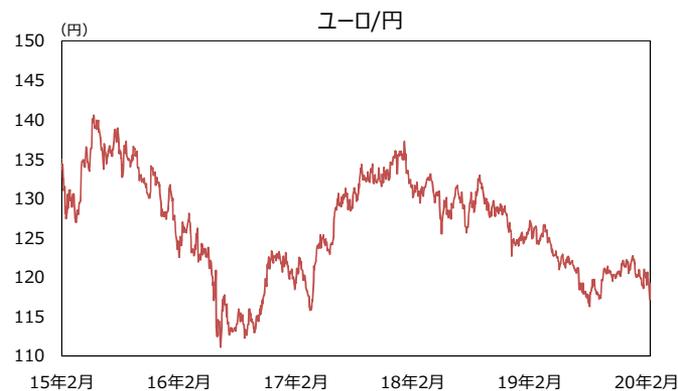
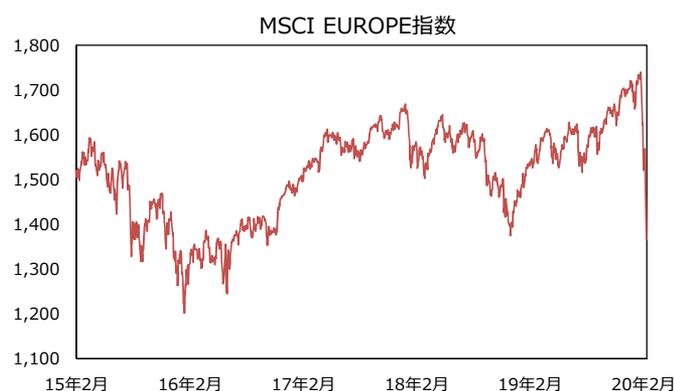
◆ 前月の振返り

2月のユーロ円相場は、ユーロ安円高となりました。新型コロナウイルスの拡大による世界経済の悪化懸念を受けて、市場のリスク回避姿勢が高まる中、月末にかけて対ドルで円とユーロがともに買われましたが、円の買いがより強かったことからユーロ安円高となりました。

◆ 見通し

今後については、ユーロは上昇しにくい展開を予想します。新型コロナウイルスによる世界経済の減速を受け、域内最大の経済大国であるドイツの外需の落ち込みが継続することや、ユーロ圏内での感染拡大により、内需の落ち込みも懸念されます。また、EU離脱後の英国とEUの通商交渉への不透明感が残っています。

一方、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和の余地が限られていることから、ユーロの下値は限定的と考えます。



Bloombergデータより当社作成

	19年3月末 実績値	20年2月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,555.52	1,521.00	1,450	1,480	1,520	1,570
為替 ユーロ/円	124.28	118.93	118.65	119.78	119.84	119.84

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 新興国

経済環境

中国では、新型コロナウイルスの感染拡大が生産活動の停滞をもたらし、景気の下押し圧力が足元で強まると見えています。しかし一方で、中国の新規感染者数が減少傾向に転じた中で、中国政府が金融・財政両面の更なる景気支援策を講じると表明しており、中国経済は次第に落ち着きを取り戻しつつあると予想します。

2月から3月にかけて、メキシコ・トルコ・インドネシア・マレーシアの中央銀行が相次いで利下げを実施しました。今後についても一部の新興国は、利下げがインフレ率に与える影響などに留意しつつも、新型コロナウイルスの影響などから景気を下支えするため、利下げを模索するものと見えています。

債券市場

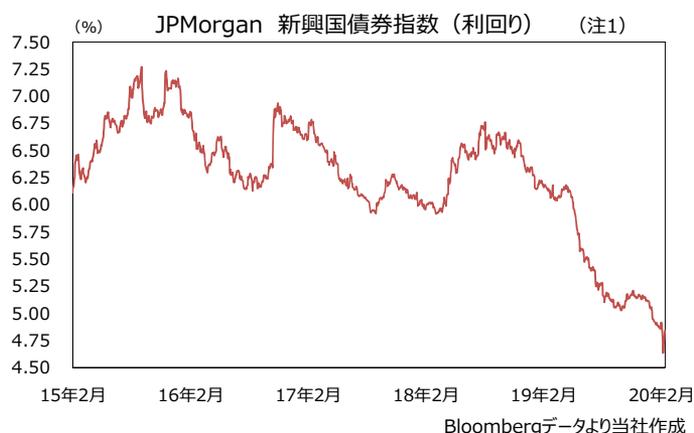
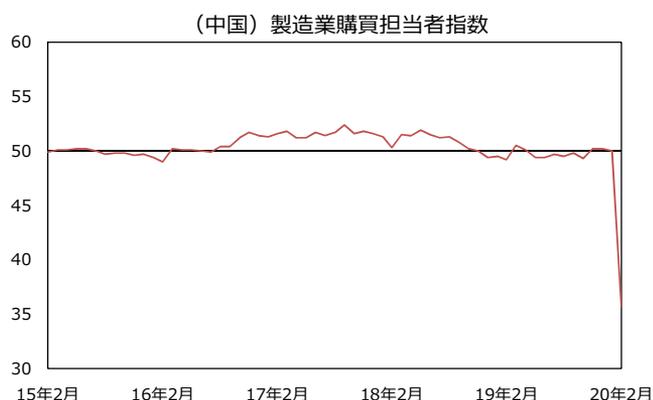
◆ 前月の振返り

2月の新興国債券市場の利回りは小幅に低下しました。月初は新型コロナウイルスの感染拡大が概ね中国に限定されていたことや中国の景気刺激策に対する期待などから利回りは低下しましたが、その後、世界的な感染拡大の懸念が高まったことにより、利回りは反転しました。

◆ 見通し

今後については、新興国債券の利回りは緩やかに低下すると見ており、高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響や地政学リスクなどに注意が必要なものの、多くの新興国では、慎重な金融・財政運営が期待できることから、インフレ率は安定的に推移するものと見ており、先進国より高い実質金利は魅力的と考えています。



	19年3月末 実績値	20年2月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.08%	4.90%	4.65%	4.65%	4.60%	4.60%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 新興国

株式市場

◆ 前月の振返り

2月の新興国株式市場は下落しました。月初は中国における流動性供給や、米中の緊張緩和を受けて上昇したものの、新型肺炎の世界的な急拡大に連れて下落に転じました。

◆ 見通し

新興国株全体では、中国の景気減速や自国内の感染拡大による影響に加え、グローバルの新型肺炎の拡大懸念に対し、数カ国が既に利下げに動いた結果、金融市場への影響は先進国対比で緩和されています。

今後も、各国中央銀行による積極的な金融緩和や、各国の財政出動が見込まれるため、これらが引き続き株価のサポート材料になると考えております。

為替市場

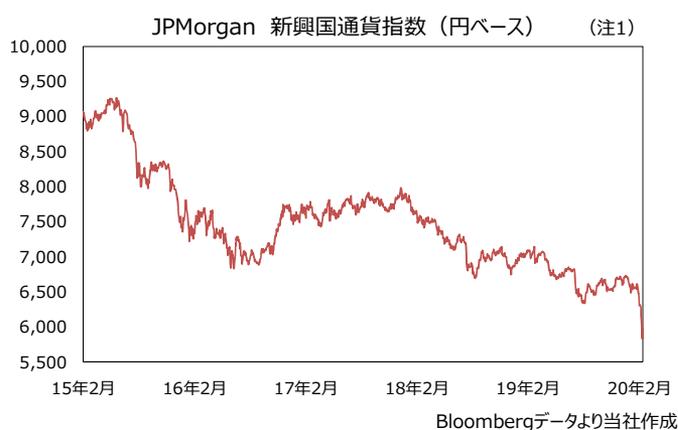
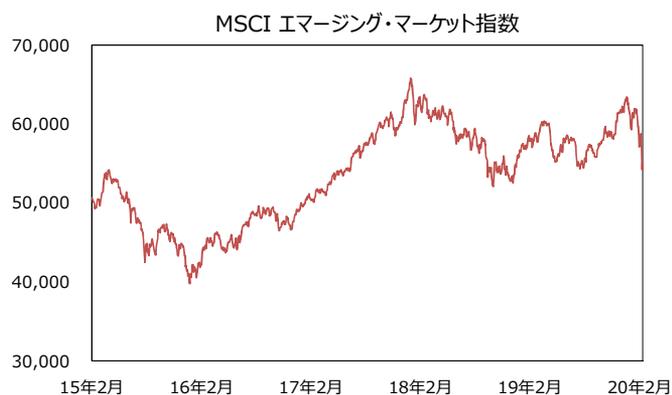
◆ 前月の振返り

2月の新興国通貨は、新型肺炎の感染拡大懸念を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことにより下落しました。特に、原油価格の下落によりロシアルーブル、石油会社におけるストライキによる構造改革に対する懸念の高まりなどによりブラジルレアルの下落幅が大きくなりました。

◆ 見通し

今後については、当面は新型肺炎の感染拡大の状況などにより不安定な相場展開を予想するものの、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

インフレ率が安定推移していることで、新興国における政策の自由度が高まったと考えます。また、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上は割安であることが背景にあります。



	19年3月末 実績値	20年2月末 実績値	20年6月末 予測値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	58,487.72	57,099.76	56,000	57,000	58,000	59,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	6,921.13	6,283.57	6,038	6,095	6,206	6,206

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2020年2月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	0.8%	-10.3%	0.4%	-8.8%	-3.5%	-5.7%	0.0%
過去3ヶ月間	0.9%	-10.9%	1.4%	-7.4%	-1.9%	-4.3%	0.0%
過去1年間	2.2%	-3.6%	5.2%	2.3%	0.4%	-4.6%	-0.1%
過去3年間（年率）	1.4%	1.7%	3.7%	6.9%	2.8%	4.0%	-0.1%
過去5年間（年率）	1.7%	2.0%	0.3%	4.5%	0.0%	1.0%	0.0%
過去10年間（年率）	2.0%	7.7%	4.8%	11.9%	4.1%	5.6%	0.0%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%
2005年度	-1.4%	47.8%	7.7%	28.5%	22.7%	63.2%	0.0%
2004年度	2.1%	1.4%	11.3%	15.7%	21.4%	20.3%	0.0%
2003年度	-1.7%	51.1%	0.2%	24.7%	3.2%	59.8%	0.0%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	（～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
	（2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
新興国株式	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2019年 3月末 実績値	2020年 2月末 実績値	2020年 6月末 予測値	2020年 9月末 予測値	2020年 12月末 予測値	2021年 3月末 予測値
国内債券	Nomura-BPI総合	389.14	394.75	393.71	393.73	395.70	396.07
	10年国債利回り	-0.10%	-0.16%	-0.15%	-0.15%	-0.15%	-0.15%
国内株式	TOPIX	1,591.64	1,510.87	1,500	1,550	1,600	1,650
	日経平均株価	21,205.81	21,142.96	20,800	21,400	22,000	22,500
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	456.92	477.83	475.95	477.63	478.93	478.07
	米国10年国債利回り	2.41%	1.15%	0.80%	0.90%	1.00%	1.10%
	ドイツ10年国債利回り	-0.07%	-0.61%	-0.60%	-0.50%	-0.50%	-0.50%
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.08%	4.90%	4.65%	4.65%	4.60%	4.60%
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	3,204.50	3,249.96	3,010	3,150	3,290	3,420
	S&P500	2,834.40	2,954.22	2,750	2,850	2,950	3,050
	MSCI EUROPE指数	1,555.52	1,521.00	1,450	1,480	1,520	1,570
	MSCI エマージング・マーケット指数	58,487.72	57,099.76	56,000	57,000	58,000	59,000
為替	米ドル/円	110.69	107.87	105.00	106.00	107.00	107.00
	ユーロ/円	124.28	118.93	118.65	119.78	119.84	119.84
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,921.13	6,283.57	6,038	6,095	6,206	6,206

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2019年度騰落率は、2019年3月末（実績値）から2020年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2019年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。
- 請求先：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
クライアントサービス第一部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、（１）会社が、コンポジット構築に関するGIPS基準の必須事項のすべてに会社全体として準拠しているかどうか、および（２）会社の方針と手続が、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて、評価するものであり、検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。